

# 一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

## 摩周丸の保存

民主市民ネット 阿部善一

**質問** 函館の文化遺産としての摩周丸保存について、どのように考えているか。

**答弁** 摩周丸は、連絡船の歴史等を展示している施設であり、生涯学習の場、観光資源という性質を有しているが、施設の老朽化が進み、毎年維持補修を行って保存活用している。今後見込まれる改修費用といった将来的な負担も勘案しながら、施設のあり方自体の検討を進めていきたいと考えている。(企画部長)

## 国民年金への加入促進

公明党 松宮健治

**質問** 年金制度への理解不足による無年金の発生を防ぐために市として積極的にPRすべきだと思いが、いかがか。

**答弁** 年金制度の周知については、日本年金機構が行っているが、当市ではこれまでも制度改正や各種届出の提出などについて、函館年金事務所からの要請のもと、市の広報紙への掲載、パンフレットの配置などを通じ周知を図ってきた。今後も、関係部局と連携を図りながら、市民の方々に不利益が生じないよう制度の周知に努めたい。(市民部長)

## 旧ロシア領事館の改修と利活用

市政クラブ 工藤恵美

**質問** 老朽化による建物の崩壊等の懸念がある中、民間団体からも旧ロシア領事館の改修と利活用を求める声があるが、どのように考えているか。

**答弁** 旧ロシア領事館は歴史的にも貴重な建造物であるが、老朽化も進んでおり、保存に向け何らかの形で手を入れる時期が来たと認識している。保存については市の役割だと思いが、活用が決まらないうち、整備もなかなか難しい。民間団体には、活用を力を入れていただき、自分たちが担うべき役割の意気込みを示していただければ、進展が図られるのではないかとと思う。(市長)

## 学校給食でのアレルギー対策

公明党 小林芳幸

**質問** 学校給食における食物アレルギー対策について、これまでどのような取り組みをしてきたのか。

**答弁** 栄養教諭、養護教諭や学校給食調理従事員等を対象に食物アレルギーやアナフィラキシーショックへの対応方法等の基礎的知識習得のため、8月に小児科医を講師に講演会を開催したほか、教職員、保護者、小児科医を構成員とする「学校給食におけるアレルギー対策マニュアル策定会議」を設置した。年内を目途に具体的対応方法など対策をとりまとめた。(学校教育部長)

## UPZ圏内に関する市民への周知徹底

市政クラブ 吉田崇仁

**質問** UPZ(緊急時防護措置準備区域)30km・50km圏内は危険地域となるので、市内の地籍調査を衛星調査ナビで実施し、七飯町、北斗市と連携しながら市民に周知を図るべきではないか。

**答弁** 大間原発で方が一事故が起きた場合は、市全体が危険な状況になると考えており、ホームページでおおよそ30kmと50kmの範囲を示しているが、今後、北斗市や七飯町とも相談しながら、さらに詳しい地図を示すことも検討したい。(総務部長)

## 函館ロゴマークの使用

市民クラブ 佐々木信夫

**質問** 函館ロゴマークは非常にいいマークであり、今後いかにして全国に広めるかが大事だと思いが、どう考えるか。

**答弁** 当該マークは函館PRのために大いに使用すべきと考えており、ホテル等の観光客を相手にするところには広く使ってほしい。販売商品での使用は、勝手に使われると、いろいろな問題が生じるが、例えば漁組や農協、物産協会などが認定したものは使用できる等、工夫の余地はあると思うので、さまざま有効活用できるように検討したい。(市長)

## 生活保護費の削減と各制度に対する影響

日本共産党 紺谷克孝

**質問** 生活保護費の引き下げにより各制度に影響が出た場合、国と同じように最大限影響が出ないように函館市として努力するつもりはあるか。

**答弁** 平成26年度予算の予算編成の中でさまざまな形で調査をしていくが、いずれにしても、まだ国の動向が示されていない状況にあるので、それが示され次第、あるいは国がどのような支援策をとるか見極めながら対応してまいりたい。(財務部長)

## 生活保護基準引き下げに伴う就学援助

民主市民ネット 道畑克雄

**質問** 就学援助を必要とする世帯が増加している中、生活保護基準引き下げに伴う基準の変更により、来年度以降、援助を受けられなくなる子供がでないようにすべきではないか。

**答弁** 国の生活保護基準引き下げにより、平成26年度以降市の就学援助にどのような影響があるか現在試算している。今後とも援助を必要とする家庭の実態把握に努めるとともに、児童生徒が安心して学ぶことができるよう対応したいと考えている。(学校教育部長)

## 市民会館の耐震診断

市民クラブ 小野沢猛史

**質問** 市民会館の耐震診断を速やかに手がけ、耐震診断の実施が義務付けられる平成27年の12月末までではなく、来年の春には一定程度の結果が出せるよう進めてほしいが、いかがか。

**答弁** 耐震改修促進法の改正のもと、平成27年までには公表していく段取りを踏まえながら耐震診断を実施したい。また、市民会館の今後の整備は、改修、建て替え等いろいろあるが、やはり耐震診断の結果を受けて検討してまいりたい。(教育長)